

ヘルスケア産業創出に向けた取組

平成30年1月11日

中国経済産業局 地域経済部
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

次世代ヘルスケア産業協議会の全体像

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置（事務局：経済産業省）し、内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成29年4月に第6回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「アクションプラン2017」をとりまとめ、成長戦略等に検討内容を反映。



○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

○第4回会合

日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2015のとりまとめ

○第5回会合

日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2016のとりまとめ

○第6回会合

日時・場所：平成29年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2017のとりまとめ

次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2017」の全体像

ヘルスケア産業政策の 基本理念

誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、これに貢献するヘルスケア産業を育成し、国民生活の向上につなげる。

生涯現役社会に向けた施策検討

○「生涯現役社会」の構築に向けた環境整備の具体的な施策について評価軸を明確にし、総合的な効果について検証

環境整備

【健康経営の裾野の拡大に向けた環境整備、質の向上に資する施策の展開】

- 健康経営の認知度調査、認定法人に関する情報発信のあり方の検討、健康経営に資するヘルスケアサービスの情報の一元化

大企業

【健康経営銘柄等の継続実施と効果的な情報発信】

- 健康経営を実践する企業の割合が3割を超える業種を倍増
- 【日本健康会議等との連携による裾野の拡大】
- 「500社公表」の取組を通じ情報発信等を行う企業の見える化

中小企業

【認定制度（中小規模法人部門）の推進】

- 保険者等が連携し都道府県単位で協働できる体制の検討等

事業者の育成

【企業・保険者と民間サービスのマッチング】

- 日本健康会議と連携し、データヘルス見本市等を実施
- 【個人へのインセンティブの整備の促進】
- 健康リスクの度合いに応じた民間保険商品の課題等の抽出
- 【職域における運動習慣の構築】
- 通勤時間等を活用した運動・スポーツ習慣づくりの推進

フィン

【保険者への健康増進等を促進するインセンティブ制度の準備】

- 保険者種別の特性に応じた新たなインセンティブ制度に向けた準備
- 国保保険者努力支援制度の本格実施に向けた準備

価値観の壁 (健康情報活用による行動変容)

健康情報

【行動変容効果の実証研究】

- 糖尿病等の生活習慣病予防・重症化予防に向けた行動変容を促すための仕組みの構築に向け、医療分野の仕様に耐えられるAIの基盤を構築しつつ、糖尿病に関する医学的エビデンス（HbA1c）を大規模に収集。また、糖尿病以外の生活習慣病領域への応用可能性を検討。

事業支援

【生涯現役社会の構築に向け重点的に取り組むべき分野の環境整備】

- 高齢者、要支援者、軽度認知障害者らが継続的に社会参画できる環境の整備（「仕事付き高齢者向け住宅（仮称）」に資するサービス等）

選択肢の壁 (新産業の創出・利活用の促進)

事業環境整備

【ヘルスケア産業創出に向けた事業環境整備】

- 自立的・持続的にビジネスが創出される仕組みの構築等

【ソーシャル・インパクト・ボンドの導入促進】

- ヘルスケア分野におけるSIBの導入の更なる推進

【関係法令の適応関係の明確化】

- グレーゾーン解消制度を活用し関係法令の適応関係の明確化

地域資源×健康

【食・農×健康】

- 地域食品事業者と連携した、食関連ヘルスケアの推進

【観光×健康】

- 「スマート・ライフ・ステイ」の普及啓発を促進する。
- ヘルスツーリズムに係る商品開発等に取り組む地域を支援

【スポーツ×健康】

- 職域における運動習慣の構築やスポーツ文化ツーリズム等の推進

情報提供

【保険外サービスに係る情報提供による活用促進】

- ケアマネジャー等がアクセスしやすい環境整備・健康経営を支援する事業者やヘルスケアサービスに係る情報の一元化

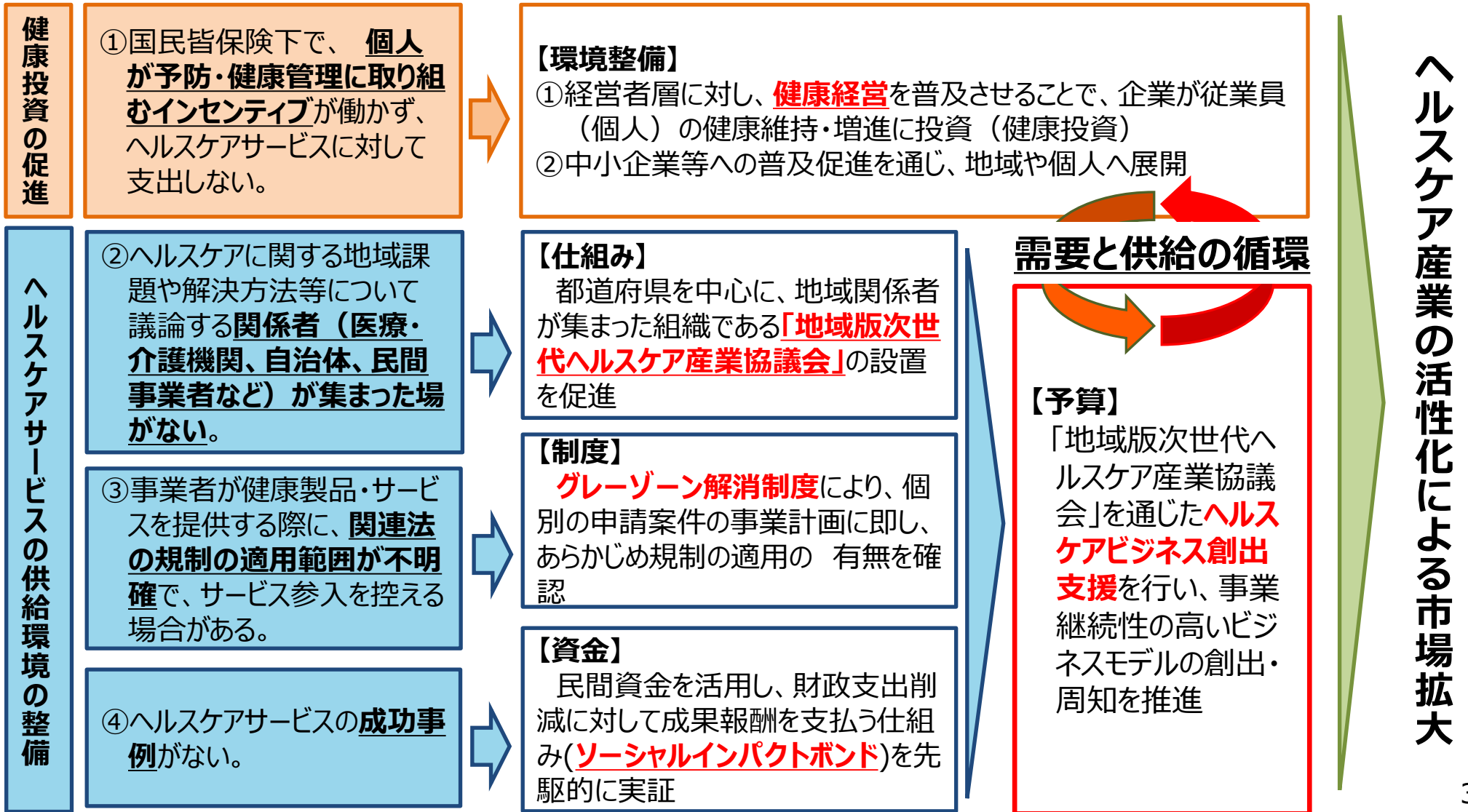
品質

【評価の仕組みづくり】

- サービスの品質確保に資するデータの収集等の検討

ヘルスケア産業の創出に向けた全体像

- ヘルスケア産業の創出に向け、①健康投資の促進、②ヘルスケアサービスの供給環境の整備を同時に行い、需要と供給の循環により、ヘルスケア産業の活性化による市場拡大を図る。
- また、「生涯現役社会」の構築に向け、具体的な施策についての評価軸を明確にし、総合的な効果を検証していく。



アクションプラン2017の進捗状況

②「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を促進。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、14市、全36箇所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国2ブロック、6府県、4市（平成29年11月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

<設置済み> 都道府県

- | | | |
|-------|------|------|
| ○青森県 | ○静岡県 | ○島根県 |
| ○栃木県 | ○三重県 | ○広島県 |
| ○群馬県 | ○滋賀県 | ○徳島県 |
| ○埼玉県 | ○大阪府 | ○長崎県 |
| ○神奈川県 | ○兵庫県 | ○熊本県 |
| ○長野県 | ○鳥取県 | |

<設置済み> 市町村

- | | | |
|--------------|--------------|--------|
| ○仙台市 | ○神戸市 | ○鹿児島市 |
| ○仙北市 | ○ <u>尼崎市</u> | ○薩摩川内市 |
| ○ <u>上山市</u> | ○岡山市 | |
| ○ <u>川崎市</u> | ○松山市 | |
| ○ <u>松本市</u> | ○北九州市 | |
| ○富山市 | ○合志市 | |

新ヘルスケア産業フォーラム（中部）

九州ヘルスケア産業推進協議会

万国医療津梁協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年11月
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・17府県 ・14市

+8府県
+6市

+4県
+3市

+1県
+2市

※2017年11月末時点

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業のこれまでの取組について

- 過去3年間（平成26年度～28年度）で、地域版次世代ヘルスケア産業協議会をベースにした地域におけるヘルスケアビジネス創出事業を48件実施。
- これらの事業を、生活習慣病及びフレイル・認知症等に対する一次予防・二次予防・三次予防に大まかに分類すると以下のとおり。

	一次予防	二次予防	三次予防
生活習慣病	(健康づくり) 25件	(疾病の早期発見) 3件	(疾病の重症化予防) 5件
フレイル・認知症予防等	(生活機能の維持向上) 13件	(生活機能低下の早期発見) 2件	(要介護状態の改善・重症化予防) 2件

(1件で複数のテーマを実施している場合があるため、合計が48件と一致しない)

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【生活習慣病予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「生活習慣病予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から二次・三次予防までの予防策が構築されている。

一次予防 (健康づくり)

地域版体験型健康医学教室を
中核とした
新たな健康サービスの創出
(株)True Balance



住民の健康リテラシーを向上させるため、生活習慣病予防などのライフステージに応じたヘルスケア教育「体験型健康医学教室」を医師等が開発し、この教育を地域事業者へも提供。住民の健康意識や行動変容を引き出した。



【体験型健康医学教室】

二次予防 (疾病の早期発見)

保険者と民間の自己検査
サービスの連携により、
個人の意識・行動変容を促進
(KDDI株)



潜在的な生活習慣病の重症化を予防するため、健診未受診者を抽出して自宅でできる血液検査キットを郵送。利用者はWEBで検査結果を確認し、希望する者には健康食サービス（宅配）を提供し、生活習慣改善行動を促した。また、検査の結果により、受診勧奨を実施した。



【検査キット・健康食サービス】

三次予防 (疾病の重症化予防)

健康情報一元化による
家族単位のかかりつけ医
予防サービスを実現
(社会医療法人蘇西厚生会
まつなみリサーチパーク)



地域の医師会が主体となり家族単位のかかりつけ医による住民の個人健康情報管理プログラムを構築。また、生活習慣病予防や再発予防に向けて、生活習慣の変容を促すため運動処方箋や食事指導箋の発行や「健診・検診の受診のお願いカード」を自らが担当する住民に手渡すなど、地域の健康寿命の延伸を図るモデルづくりに取り組んだ。



【包括的個人健康情報管理記録(C-PHR)】

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例【フレイル・認知症予防】

- これまでに実施したビジネスモデル実証事業を「フレイル・認知症予防」という観点から整理すると、例えば、一次予防から、二次・三次予防までの予防策が構築されている。

一次予防

(生活機能の維持向上)

高齢者の「健康づくり」と「就労マッチング」による「生涯現役社会」の実現
(株)福祉工房



退職後のセカンドライフを模索しているアクティブシニアに対し、単なる人材マッチングではなく、人材の発掘・育成・社会参画支援と就労フィールドの開発をワンストップで行うことにより、新たなモデルを構築した。



【高齢者を対象としたセミナー】

二次予防

(生活機能低下の早期発見)

スポーツクラブにおける認知機能の低下予防のための運動サービス提供
(株)コナミスポーツクラブ
※実証事業時は「(株)コナミスポーツ&ライフ」



認知機能のチェックを実施する基盤を構築するため、認知機能低下の予防を希望する高齢者を対象に、医療機関との連携のもと、認知機能の改善を目的とする運動教室を民間フィットネスクラブで提供した。



【運動サービスの提供】

三次予防

(要介護状態の改善・重症化予防)

介護施設における美容的ヘルスケアサービスの新たな展開
(資生堂ジャパン(株))
※実証事業時は「(株)資生堂」



自分や他人への関心が低下すると社会性だけでなく生活意欲低下にも繋がることから、介護施設入居者等の高齢者に対し、化粧療法プログラムを提供し、自分で行う美容行為を通じて、社会性・社交性の維持や心身機能の維持・向上を図った。

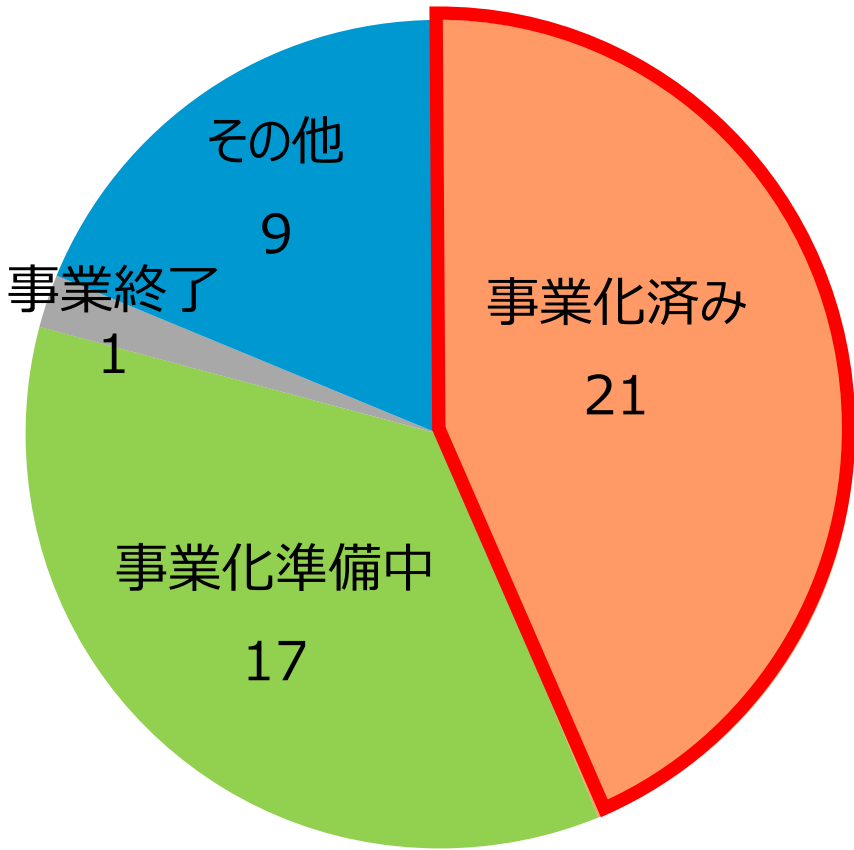


【介護施設における化粧療法】

地域におけるヘルスケアビジネス創出事業終了後の状況調査

● 平成26～28年度の実証事業を実施した法人を対象に実証事業終了後の状況調査を実施したところ、21件が実証成果を活用し事業化済みと回答。（平成29年5月時点）

実証事業終了後の状況 (計48件)



事業化の例

【事業名】ながさき介護周辺サービス創出推進事業
【実施団体】株式会社くまもと健康支援研究所、
株式会社KTNソサエティ
(長崎県西海市、川棚町、波佐見町)

○小規模自治体における地域包括ケアシステムの構築に向け、旅館・ホテル・温泉・飲食店・商店街等の民間遊休資源を活用した介護予防・生活支援サービスを開発。



○自治体との連携の下、県内の保健師等をサービス実施主体として育成し、介護周辺サービスの提供体制を構築。

○身体機能・認知機能の改善効果や介護給付費抑制効果が確認され、28年度以降、事業本格化に向け株式会社化。



【介護予防サービス提供の様子】

平成29年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援 事業一覧

- 本年度は、地域における自立したヘルスケアビジネスの確立支援を行うこととし、事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円、補助率 2 / 3）を補助する支援を実施。

対象	実施予定地域	代表団体	事業概要
生活習慣病予防	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	医師監修の下、栄養・調理の専門的知見からおいしく食べ続けられる健康食を提供できる人材を育成する。民間資格としての有料プログラムの構築・提供や育成人材の派遣などの事業化を目指す。
	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行う「コミュニティナース」を育成し、適切な医療機関への誘導しつつ、住民の行動変容や社会参画等の促進を目指す。
	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	健康診断で要受診レベルに関わらず受診していない、あるいは過去に治療から脱落したなどの重症化リスクがある従業員に対し、地域医療機関の医師にオンライン相談できるサービスを構築し受診率を向上させることで、従業員の重症化予防を目指す。
フレイル・認知症予防等	北海道札幌市	株式会社ホクノー	地域の中核的なスーパー店舗内に健康ステーションを設置し、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築する。
	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社	中山間地域の高齢者を対象に、これまで無償で病院内施設で提供してきた介護予防プログラムを病院外施設にて有料で提供し、フレイル改善・予防に寄与する公的保険外サービスのモデルを構築する。
	東京都大田区	アグリマス株式会社	早期の認知症と診断された患者に対し、大森医師会と連携して重症化予防プログラムを提供。「話・食事・運動・睡眠」サービスの提供とそれらの効果検証を行い事業化を目指す。
	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	介護付有料老人ホームの入居者を対象に、初心者でも作業可能な農業施設を活用した「仕事」を通じて生活機能の維持を図ることで、日常生活動作やQOLの維持・向上を目指す。
	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	地域密着のドラッグストアを起点として、高齢者向け生涯学習トライアル教室、栄養サポート、シニア運営スタッフ育成、体操教室等を組み合わせたサービスでフレイル改善・予防を目指す。
	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスクア	自宅等で生活する高齢者が安心・安全に生活できるように、遊休看護師を雇用するための体制整備等を行い、公的保険外のサービスを提供する。
	宮崎県宮崎市	株式会社オファサポート	高齢ドライバーの運転機能を評価する独自システムと介護予防を取り入れた運転能力トレーニングをサービス化し、自発的な社会参加に寄与する事業を構築する。

認知症・介護の予防・進行抑制に向けた社会参画モデルの創出

- 認知症予防分野については、今後のニーズ拡大も踏まえ、健康食品、高齢者学習、フィットネスジム等様々な事業者が高い関心を示している。
- 他方で、認知症予防に効果があるとされる社会参画の推進については、どのサービスが効果的か不透明なこともあり、事業者も関心は高いが投資が進んでおらず、事業モデルが確立されていないところ。
→ 効果的なモデルケースを創出していくことが重要。

参考：未来投資戦略2017（平成29年6月）

第2 具体的施策

I Society5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

（2）新たに講ずべき具体的施策

ii）産学官民が一体となった健康維持・増進の取組促進

- 高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」を実現するために、医療・介護関係者や大学、民間事業者、地方公共団体等の多様な主体の連携の下、高齢者の居場所と役割を創出し、要介護状態になることを予防し、進行を抑制する。例えば、「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）等について実証事業を実施し、認知症や要介護状態の予防及び進行抑制に向けて、医学的・科学的に効果が認められるモデルケースの構築を進める。

平成29年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援【事業例】

- 「仕事付き高齢者向け住宅（仮称）」のモデルの一つとして、高齢者住宅の入居者が農業・施設内業務等の「仕事」を実施する事業を採択。
- 認知症・要介護状態の予防・進行抑制等の効果測定を行うとともに、今後の普及促進に係る課題等の整理を行った上で、ビジネスモデル構築を目指す。

【事業名】仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業（神奈川県藤沢市）

【実施団体】社会福祉法人伸こう福祉会

【参加・協力団体】東レ建設(株)、イオンリテール(株)、他

- 介護付有料老人ホームの入居者が、農業施設を用いた野菜の生産・販売や、施設内での洗濯等の軽作業を一定の対価を受け取り「仕事」として行う。
- 「仕事」を通じて、認知症・要介護状態を予防・進行抑制するとともに、役割を創出することで高齢者の生活を豊かにすることを目指す。



※モデル事業のイメージ図（出典：UR日の里ファーム）

③グレーゾーンの解消（26件の案件について実施済）

- 事業者が健康製品・サービスを提供する際に、関連法の規制の適用範囲が不明確な分野が存在。このため、産業競争力強化法において、個別案件の事業計画に即し、あらかじめ規制の適用の有無を確認できるグレーゾーン解消制度を創設。
- 特に、公的領域である医療・介護分野との関係が深く、事業者のニーズが大きい分野については、経済産業省と厚生労働省が連名でガイドラインを策定（平成26年3月）。
- 平成29年11月末現在、26件についてヘルスケア分野におけるグレーゾーンを解消。

【事例】(株)西川産業における睡眠環境改善アドバイス (平成29年3月回答)

セルフチェックによる睡眠環境改善アドバイスや、関連商品の提案を行う事業について、医師法における「医行為」、医薬品医療機器等法における「医療機器」に該当しないことを確認。

本制度の活用によるサービス開始以降、15店舗に取扱店舗を拡大し、約500名が本サービスを利用するなど、新たなビジネスモデルとして展開中。



コンサルティングを行う
「ねむりの相談所」



小型活動量計により
利用客の活動量を計測

○平成29年4月以降に解消した事例(プレスリリースより)

【事例1】薬局における待ち時間を短縮する薬剤の販売方法の導入

薬剤師が患者に過去の服用歴があること、郵送するに当たり薬剤の品質に問題がないこと等を踏まえ、薬剤の調製前に薬学的知見に基づいて指導を行い、その後薬剤の郵送を行うことについて、薬剤師が問題ないことを確認した場合に限り、患者に薬剤の調製前に服薬指導を行い、その後、調剤した薬剤の郵送等を行うサービスについて、医薬品医療機器等法に抵触しないことを確認。

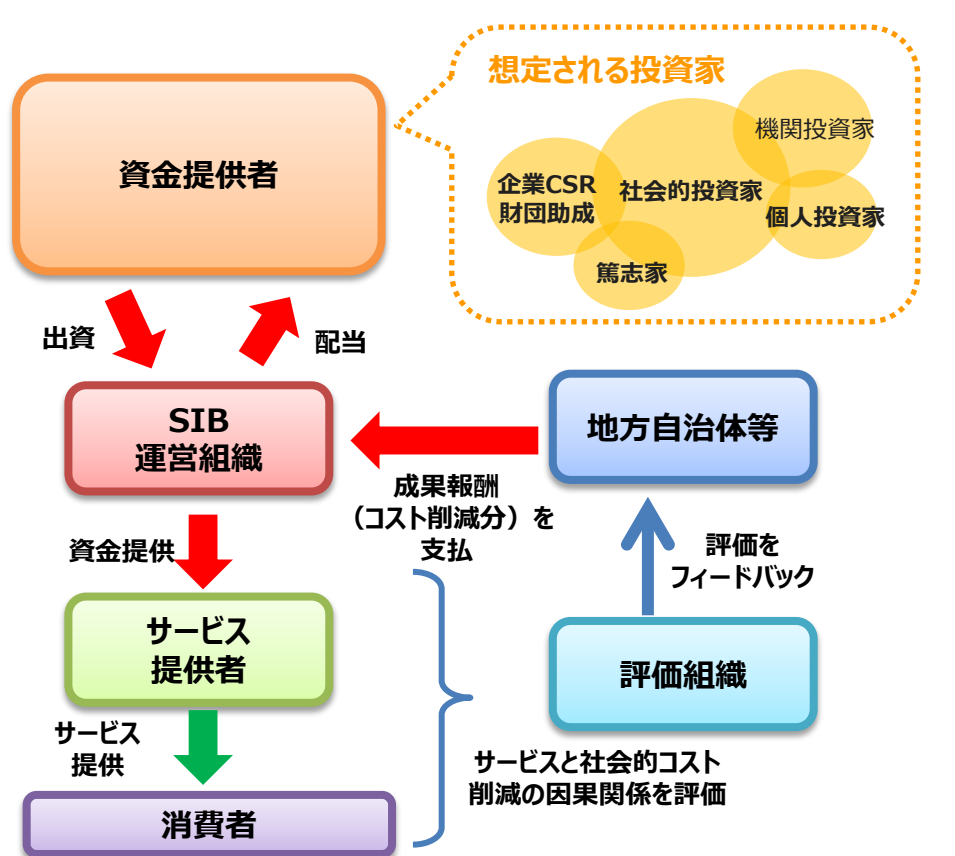
【事例2】高齢者介護施設におけるフットケアサービスの実施

医師が高齢者介護施設入居者の身体状態を確認し、治療の必要がないと判断した部位（医師が事業者に対し書面で情報共有）に対して、医師でない者が、予防的ケアをサービスとして実施することが、医師法における「医行為」に該当しないことを確認。

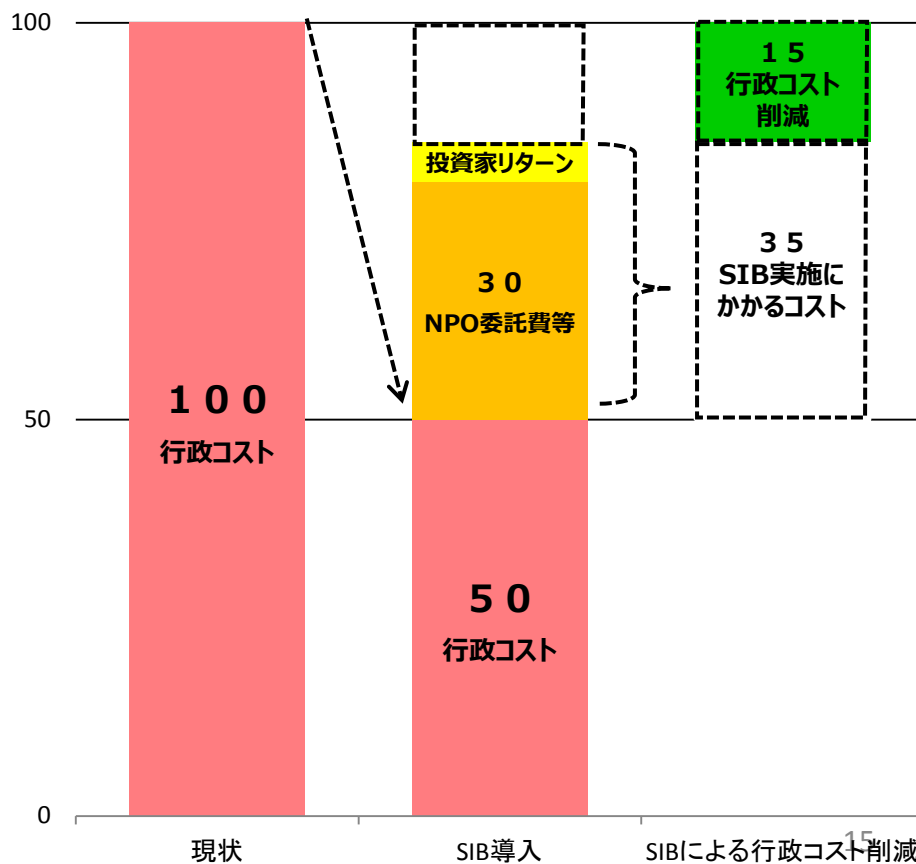
④ ソーシャルインパクトボンド (SIB) の概要

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とするもの。
- 既にニューヨーク市等では、民間事業者が取り組む活動の社会的インパクトを数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

<SIBの一般的なスキーム>



<SIBによる行政コストへのインパクト(イメージ)>



ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の進捗

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市等の事例を踏まえ、SIB導入のノウハウ集を作成し、他の自治体による導入を促進する。ノウハウ集は中間成果として、資料が整い次第公表し、本年度末までに随時情報を更新する。
- 事業規模の不足が課題となっていることを踏まえ、より大規模(広域)でのSIB導入モデルの案件形成を支援する。
- これまでの検討や事例を踏まえ、資金調達に係る課題をとりまとめ、案件形成への活用を図る。

<SIB導入ノウハウ集>

イメージ

地方公共団体向け
ヘルスケア領域におけるソーシャルインパクトボンド
導入ノウハウ集
Ver 1.0
経済産業省
平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業
(受託者) 株式会社日本総合研究所

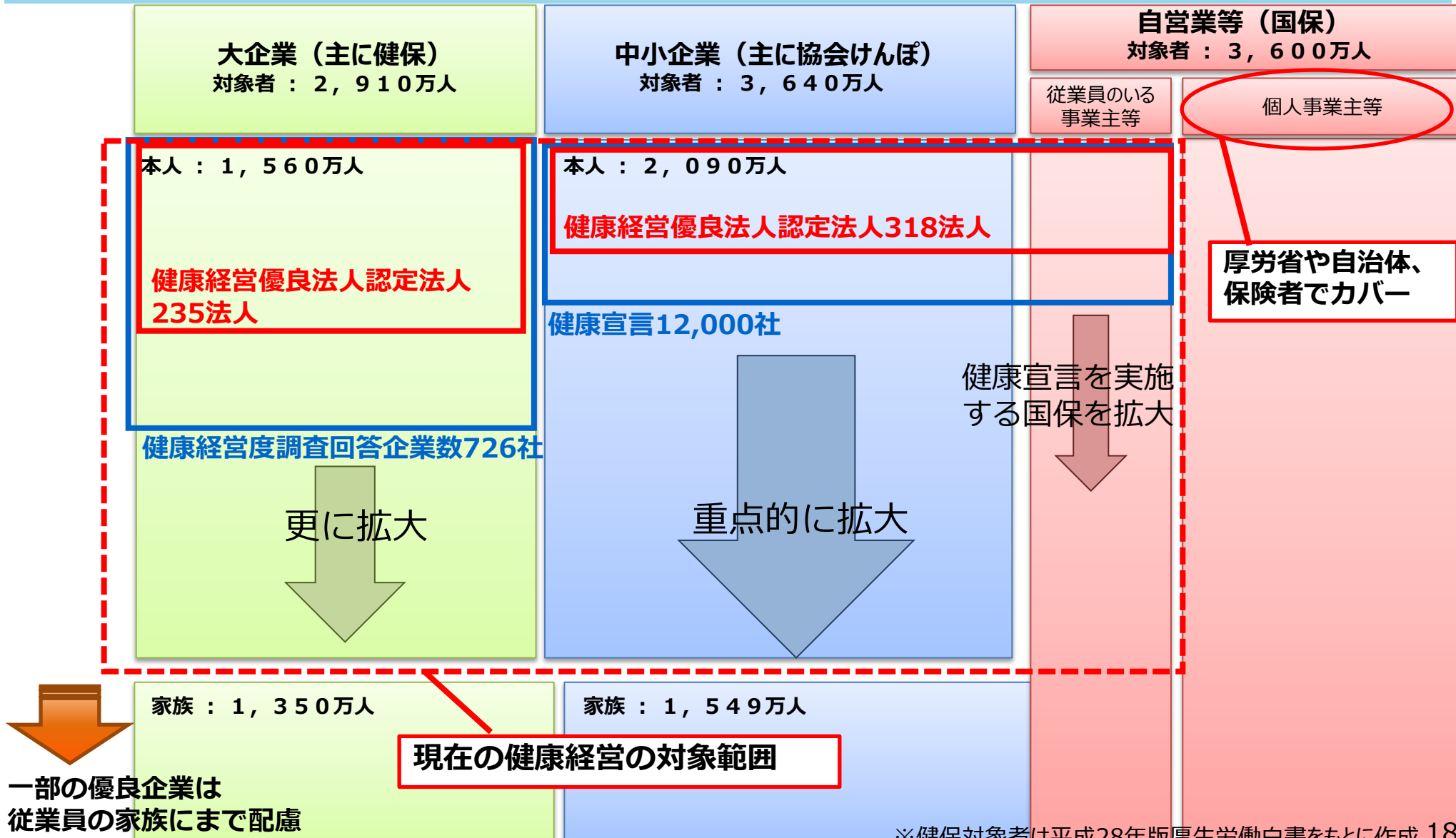
平成29年度事業着手した2市の内容・体制

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株)DPPヘルスパートナース)	受診勧奨事業者 (株)キャンサーズキャン)
資金提供者	(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株)デジサーチアンドアドバイザーズ、(一財)社会的投資推進財団 (株)みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団、ケイスリー株式会社	

今後の取組と方向性

①健康経営の普及に向けた今後の方向性及び中小企業に対する施策について

- 健康経営は大企業を中心に広まりつつあるが、中小企業等への更なる普及が必要。中小企業における健康経営に対する認知度を向上させ、取り組む法人を増加させるべく、取組を重点的に拡大していく。



※健保対象者は平成28年版厚生労働白書をもとに作成。18

健康経営の普及に向けた今後の方向性及び施策について

- 中小企業等への健康経営の普及には、企業の認知度・実践度に応じた対策が必要。

健康経営について
よく知らない企業



健康経営に関心を
持ち始めた企業



健康経営を始め、
質を高めようとする企業



実践
フェーズ
健康経営

各種
取組

- 健康経営を実践することのメリットについて普及活動
- 健康経営を実践する企業に対する自治体や民間企業によるインセンティブの紹介
- 就職市場における効果など、実践企業のエピソード紹介

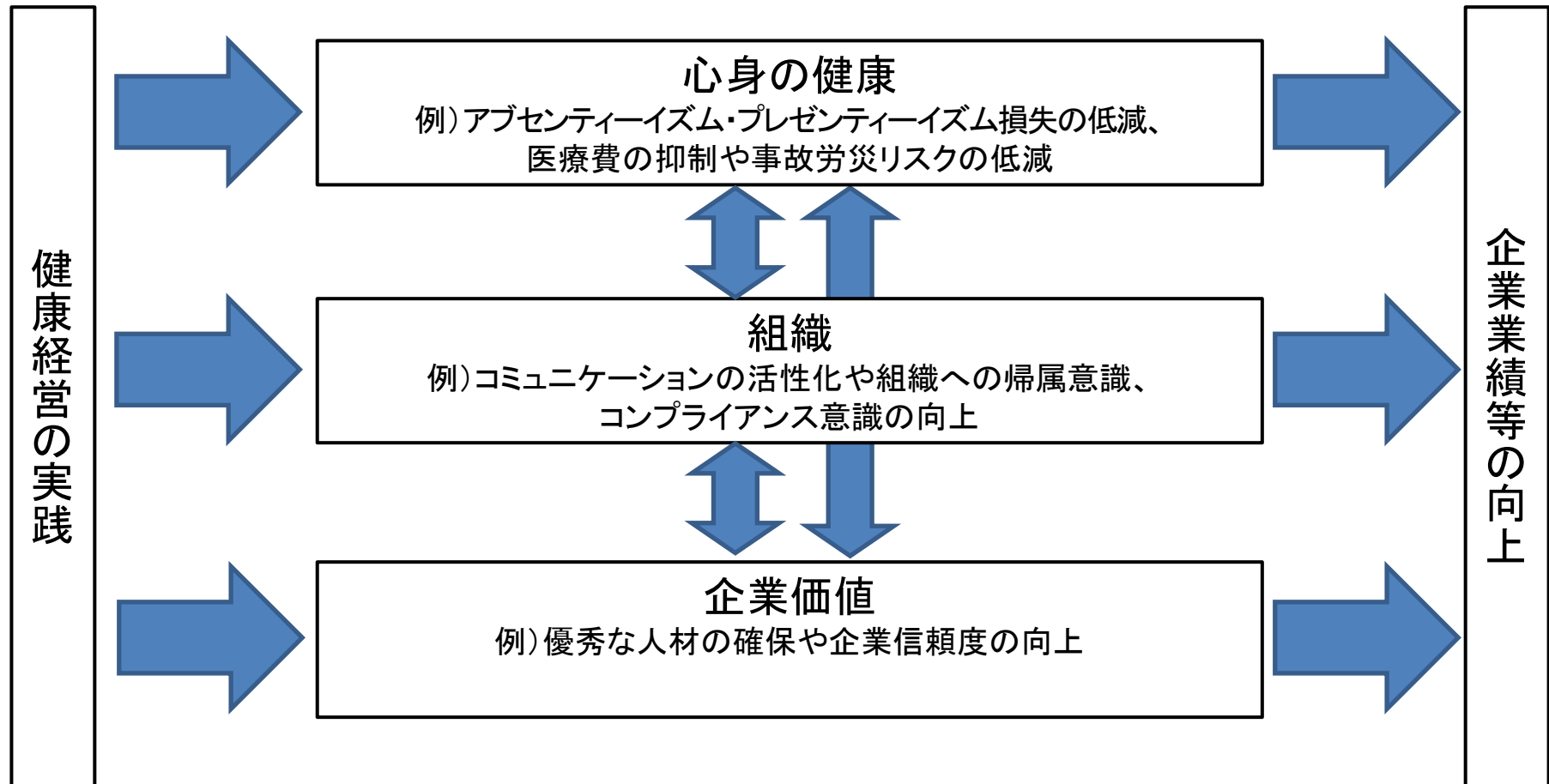
- 知識、資金、体制の不備を補う仕組み（健康経営アドバイザー等専門人材を各地で活用できる環境の整備等）
- 企業・保険者と健康経営サービス・商品とのマッチング
- 保険者と連携した健康宣言の促進

- 健康経営優良法人の事例紹介等による健康経営の実践に向けたノウハウ提供
- 健康経営において優秀な企業のプレイアアップ
 - ①健康経営優良法人認定制度による認定
 - ②メディアでの紹介

- 健康経営と企業業績等の関係性などに関する分析・研究結果等の紹介

(参考) 健康経営と企業業績等の関係性の調査について

- 健康経営度調査のデータ等を活用し、健康経営と企業業績等との相関関係に関する調査を実施予定。調査を実施するにあたり、既に実施されている民間企業や大学等における研究・分析の結果やエビデンス等も収集し活用していく。



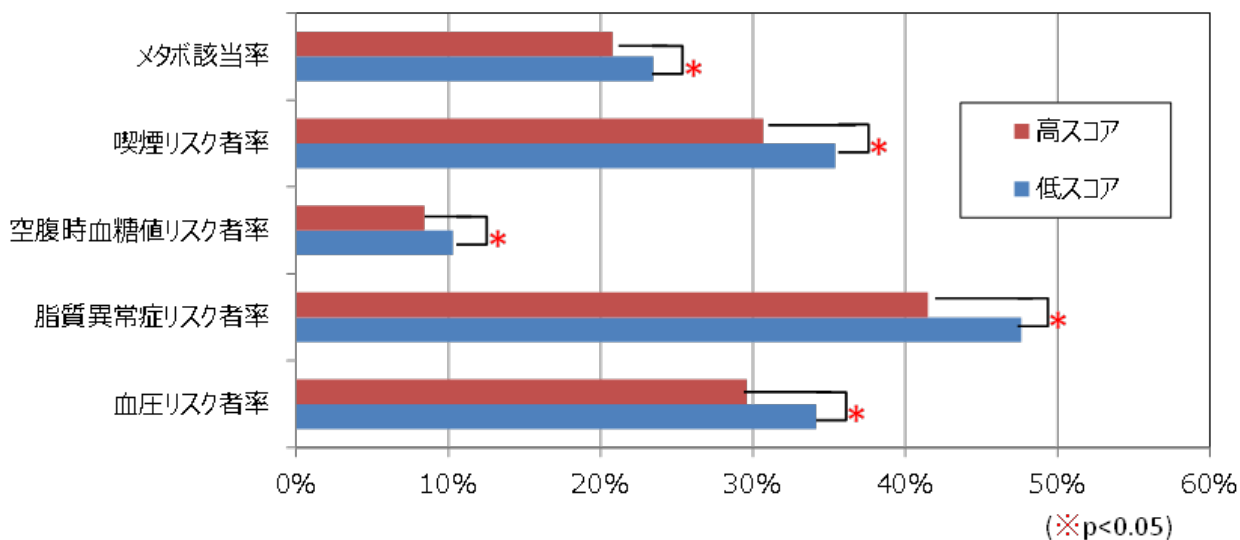
(参考) 健康経営と企業業績等の関係性について～過去の調査～

●健康リスクと生産性コストの関連については、高リスク者ほどアブゼンティーズム・プレゼンティーズム損失が大きい

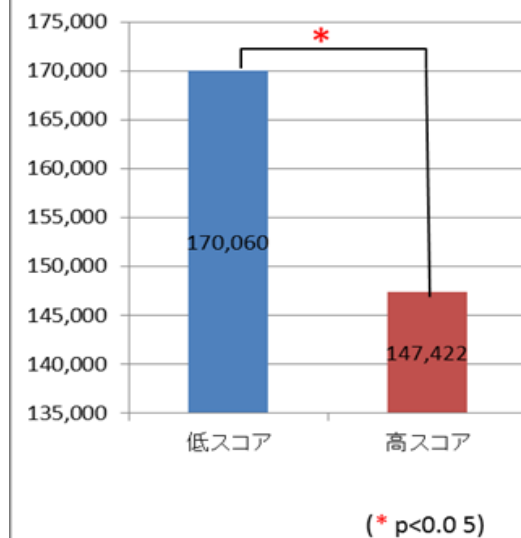


●健康経営度調査のスコア高い企業ほど、各疾病の高リスク該当の従業員は少なく、また年間医療費も低かった

大企業の健康経営スコア別リスク者割合



年間医療費平均 (大企業)



②「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の現状課題について

- 地域版協議会をベースとしたヘルスケアビジネス創出事業は着実に進めているものの、当該協議会の活動状況については、以下の様な課題等が挙げられている。
- そのうち、「体制・連携」や「運営費用」については、これまでの事業成果の活用等による対応を検討しつつ、その他の課題については、地域版協議会同士の連携や省庁との連携を更に図っていくためのネットワークの構築を目指すことで、課題の解消を目指す。

	課題等
体制・連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護分野の専門性を持ったコーディネーターの存在が不可欠。 ● 自治体において、複数の部局を統率する部門がなく、事業者と自治体各部局の連携が図れておらず、かつ各部局が一体となっていない。 ● ヘルスケアビジネスに投資をする地域の金融機関の参画が必要。 ● 地域の医療・介護関係者と、事業者との連携を図ることができず、ヘルスケアサービスのエビデンス構築や横展開が困難。 ● 会員同士のさらなる連携強化のためには、単にマッチングイベントの開催だけでは難しく、個別企業の特性を掌握した個別マッチングのコーディネートが必要。 ● 地元の中小企業と大企業とのビジネスマッチングの場がない。
運営費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な活動を維持するためには、会員からの会費のみでは困難。 ● 目に見える形での協議会の成果が少ないため、自治体が運営費用を補助し続けていくことが難しい。
情報・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域版協議会で活用できる、各省庁の施策メニューが一元化されておらず、情報収集が難しい。 ● 地域版協議会同士の情報共有を積極的に行いたい。 ● 各会員が持っているネットワークの活用を図りたい。

地域版次世代ヘルスケア産業協議会のネットワーク化

- 地域版協議会は、将来の課題等についての対話を行い、地域の実情に応じて、具体的なビジネス創出の方向性を打ち出すことが重要。しかしながら、現状は「体制・連携」などに課題を抱えている協議会も多く、有効な機能が発揮できていない状況。
- 地域版協議会については、引き続き設置の促進を図りつつ、各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「場」の設置を検討し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。

<期待される効果>

- 地域の実情を政策に反映
- 地域間での課題、その解決策の共有
- 地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ビジネスフィールドの拡大 等

地域版次世代ヘルスケア
産業協議会 36団体

地域版次世代ヘルスケア 産業協議会アライアンス（仮称）

【活動内容（案）】

✓ 地域×省庁

地域の実情を共有、関連施策の共有、政策等への反映等

✓ 地域×地域

関係省庁との対話による地域間の情報共有、関連政策の把握、ビジネスマッチング 等

【メンバー（案）】

- 経済産業省（主催）、厚生労働省などの関係省庁
- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会

【オブザーバー（案）】

- 全国知事会、全国市長会、全国地方銀行協会

【開催時期（案）】

- 平成30年初夏

健康寿命延伸産業創出推進事業

平成30年度予算案額 **6.0億円 (7.1億円)**

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
03-3501-1790
商務・サービスグループ サービス政策課
03-3580-3922

事業の内容

事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

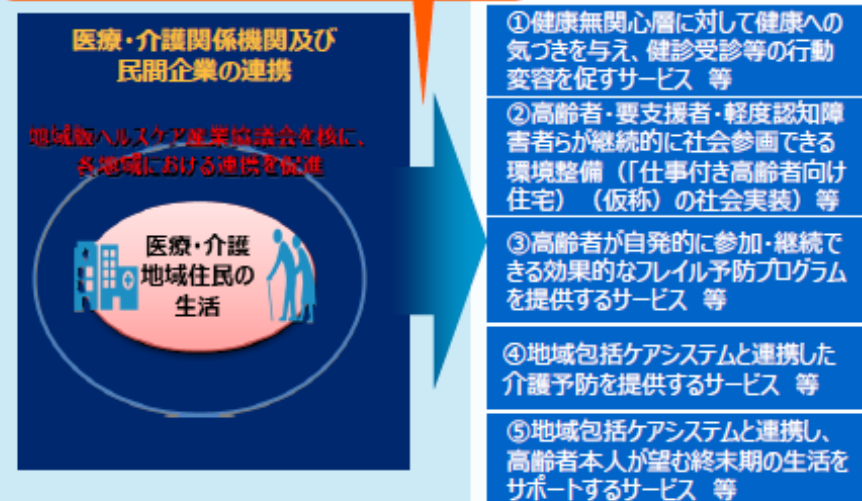
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例



公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を2年間付き添いながら支援。

STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- ・健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供等
- ・ビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰等
- ・人生100年時代における生涯現役社会の実現に向けて、産業界や教育・研究機関、地方自治体等の多様なステークホルダーを巻き込みながら、社会変革を促す製品・サービス等のアイデアやシステム案を議論し、必要な行動データの収集・分析や実証（ビベンチャー・ソサエティラボの運営）等

平成30年度予算案額 7.0億円 (6.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 生活習慣病等の予防や重症化予防には、個人の生活習慣や行動を効果的に変容させることが重要です。このため、糖尿病等の生活習慣病軽症者等を対象に、ウェアラブル端末等から取得される日々の健康情報等に基づいて個人への介入を実施することで、行動変容を促進し、生活習慣病等の予防・改善を図る実証研究を実施しています。
- 本事業では、科学的根拠の構築を目指し、同領域での研究事業を継続するとともに、同様のサービスを糖尿病以外の生活習慣病や他の疾患領域でも応用すべく、実証研究を実施します。
- 同時に、本実証事業等を通じて得られる健康情報等を蓄積・分析することで、行動変容につながる健康情報等の基礎的な解析手法(アルゴリズム)の開発を目指します。

成果目標

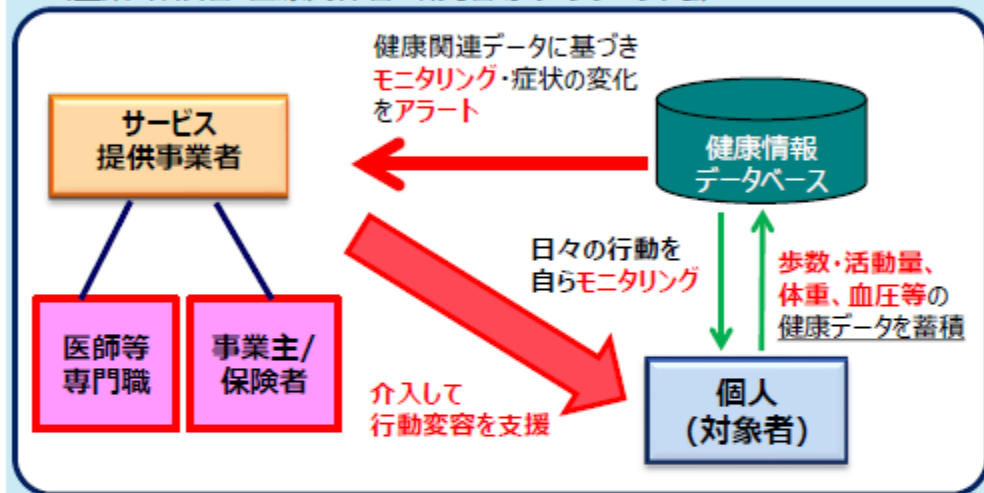
- 平成29年度から平成31年度までの3年間、糖尿病等生活習慣領域で実証研究を実施。糖尿病等の予防・改善につながるサービスの高度化やその効果についてのエビデンスの構築を進め、保険者等へのサービスの導入・普及を目指す。
- 他の疾病領域においても、効果的なサービスの創出を目指す。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- (1) 生活習慣病等の行動変容促進を図る実証研究開発
〈企業・保険者・医療関係者・研究者等のコンソーシアム〉



- (2) 健康・医療情報等の解析手法や、
行動変容を促す基礎アルゴリズムの研究開発

